**第22号の2様式**（第6条の6関係）（表面）

就業促進定着手当に相当する退職手当支給申請書

事業主の証明

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １.氏名 |  | ２.支給番号 |  |
| ３.住所 | 〒 |
| ４.就職先の事業所 | 名　称 |  | 事業所番号 | －　　－ |
| 所在地 | 〒（電話番号　　　　　　　　　　　　） |
| ５.一週間の所定労働時間 | 時間　　分 | ６.求人申込み時等に明示した賃金額（月額） | 万　 千円 |
| ７.雇用期間中の賃金支払状況 |
| ①賃金支払対象期間 | ②①の基礎日数 | ③賃金額 | ④備考 |
|  |  | 計 |
| 月　日　～　　月　日　 |  |  |  |  |  |
| 月　日　～　　月　日　 |  |  |  |  |  |
| 月　日　～　　月　日　 |  |  |  |  |  |
| 月　日　～　　月　日　 |  |  |  |  |  |
| 月　日　～　　月　日　 |  |  |  |  |  |
| 月　日　～　　月　日　 |  |  |  |  |  |
| 月　日　～　　月　日　 |  |  |  |  |  |
| 就職年月日　～　　月　日　 |  |  |  |  |  |
| ８.　上記の記載事実に誤りがないことを証明する。　　　　年　　月　　日事業主氏名　　　　　　　　　　　　　　　印　　（法人のときは名称及び代表者氏名）　　　 |
| ９.　市町村職員の退職手当に関する条例施行規則第６条の６第１項の規定により、上記のとおり就業促進定着手当に相当する退職手当の支給を申請します。　　　　年　　月　　日福島県市町村総合事務組合管理者　殿　　　　　　　申請者氏名（自署）　　　　　　　　　　　 |
| 備　　考 |  |

**第22号の2様式**（第6条の6関係）（裏面）

注　意　事　項

１　この申請書は、再就職手当に相当する退職手当の受給に係る就職日から起算して６カ月に至つた日の翌日から起算して２カ月以内に管理者に提出すること。

２　この申請には、受給資格証を添えること。

３　申請者にあつては１欄から３欄まで及び９欄、当該申請者を雇用した事業主にあつては４欄から８欄までをそれぞれ記載すること。ただし、１欄から３欄までは、再就職手当に相当する退職手当の支給申請時から変更がない場合は記載を省略することができる。

４　申請は正しくすること。偽りの記載をして提出した場合には、以後就業促進手当に相当する退職手当を受けることができなくなるばかりでなく、不正に受給した金額の返還と更にそれに加えて一定の金額の納付を命ぜられ、また、詐欺罪として刑罰に処せられることがある。

５　申請書の記載について

（１）申請者の記載事項

９欄の申請者氏名については、署名により記載すること。

（２）事業主の記載事項

ア　５欄は、再就職手当に相当する退職手当の受給に係る就職日から６カ月に至つた時点における一週間の所定労働時間を記載すること。

イ　６欄は、事業主が求人の申込み、募集等を行う際、申請者に対して明示した賃金額（月額）を記載すること。

ウ　７欄は、再就職手当に相当する退職手当の受給に係る就職日から最初に到達する賃金締切日（賃金締切日が１暦月中に２回以上ある者については各暦月の末日に最も近い賃金締切日を、日々賃金が支払われる者等定められた賃金締切日のない者については暦月の末日をいう。以下同じ。）まで、及び各賃金締切日の翌日から次の賃金締切日までの期間ごとにそれぞれ記載すること。

エ　８欄において、４欄から７欄までの記載事項の証明を行うこと。

６　事業主が偽りの証明をした場合には、不正に受給した者と連帯して、不正に受給した金額の返還と更にそれに加えて一定の金額の納付を命ぜられ、また、詐欺罪として刑罰に処せられることがある。